

トピック

コロナの影響下における生活意識・行動の変化に関して

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付

梅村 和季

はじめに

新型コロナウイルス感染症が流行し、度重なる緊急事態宣言等による感染症拡大防止対策が実施される中、人々の消費性向や経済の状況は大きく変化した。こうしたなか、内閣府では、こうした変化について多角的に把握し、政策運営に生かすため、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(コロナ意識調査)を実施している。

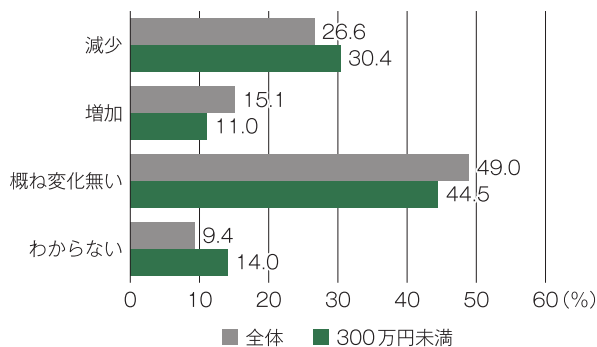
本稿では本年7月に実施した第5回の同調査¹結果から、収入や仕事に関して得られた示唆の一部を紹介する。

年収、資産状況の変化

まず、年収及び保有する資産の状況の変化を検証する。

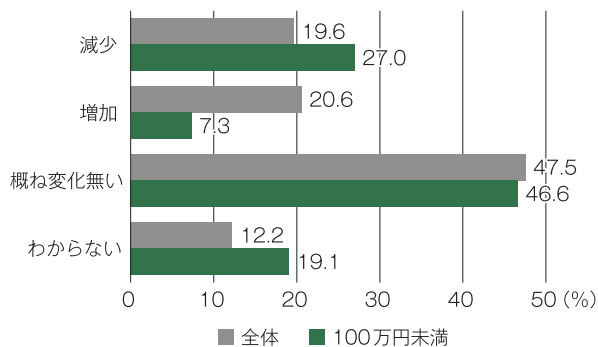
年収については、感染症拡大前(2019年12月)時点の状況を比較して、全体で3割近くが減少していると回答している。年収階層別にみると、年収300万円未満の階層において、減少したと回答する割合が最も大きく、低所得者層ほど厳しい状況に置かれたことが示唆されている(図表1)。

図表1 年収の変化(感染症拡大前と比較)



保有する資産については、全体でみると減少したとする割合は2割弱ほどであるが、世帯の金融資産階層別にみると、100万円未満の区分において3割弱が減少したと回答しており、資産保有額が少ない層に厳しい影響が生じている(図表2)。

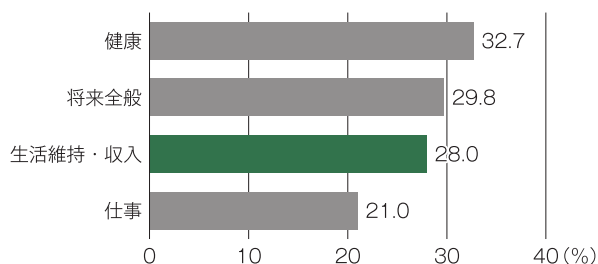
図表2 保有する資産の変化(感染症拡大前と比較)



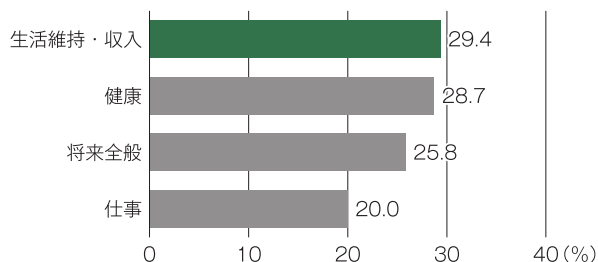
不安の増加について

次に、コロナ禍でどういった点で不安が高まっているのかみていく。感染症拡大前、拡大当初においては健康に関する不安が最も大きな割合を占めているが、今回の第5回調査では、生活の維持・収入に関する不安が最も大きい割合を占めている。次いで健康、将来全般、仕事に対する不安が高い割合を占める状況となっている(図表3及び4)。人々の不安が健康面から収入や将来の生活といった経済面に関するものにシフトしている。

図表3 不安の増加(2020年12月時点)



図表4 不安の増加(2022年6月時点)

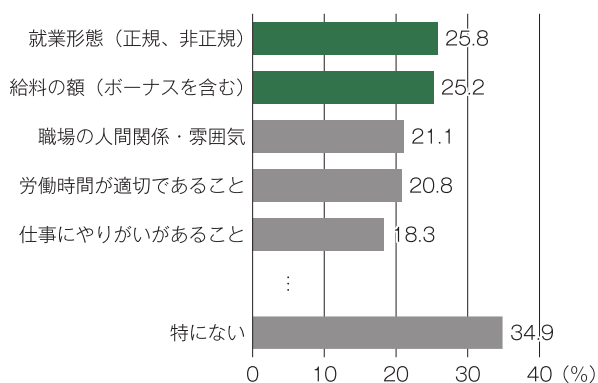


1 2020年6月から2022年7月にかけて、計5回調査を実施。インターネット調査方法により、第5回の回収数は10,056となっている。このうち、第4回調査の回答者数は6,481人となっている。また、回答者のうち、就業者は6,886人となっている。

働く上で重視するものについて

就業者に対して、働く上で重視するものについて尋ねたところ、就業形態（正規、非正規）を重視する割合が最も多く、次に給料の額を重視する割合が多い結果となった（図表5-1）。

図表5-1 働く上で重視するもの



就業形態、給料の額については、他の年代と比べて、20歳代で特に関心が高い傾向にある（図表5-2）。

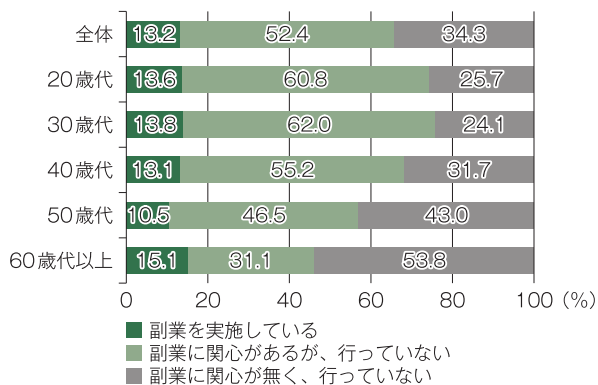
図表5-2 働く上で重視するもの（年代別）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
就業形態（正規、非正規）	33.9%	30.5%	26.5%	20.1%	14.2%
給料の額（ボーナスを含む）	36.6%	33.0%	24.4%	17.6%	8.9%

副業の実施状況について

副業の実施状況については、全体で13.2%が実施している。また、現在は行っていないものの、副業に関心がある人の割合は52.4%と半数以上となっている。特に20歳代から40歳代ではその傾向が顕著となっている（図表6）。

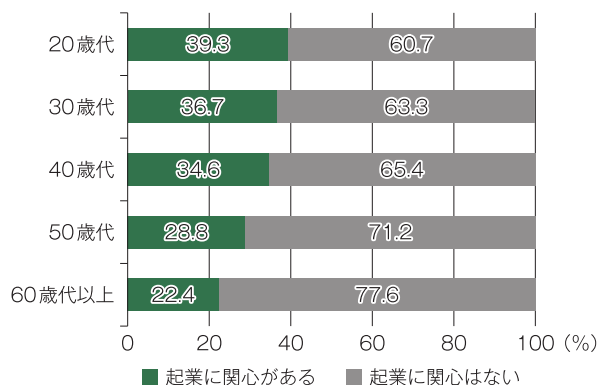
図表6 副業の実施状況について



起業への関心について

最後に、世代別の起業への関心についてみる。若い年代の方が起業への関心が高い傾向がある。特に20歳代については、約4割が関心を持っている（図表7）。

図表7 起業への関心（年代別）



おわりに

本調査においては、生活維持・収入に関する不安が増しており、年収や資産の面でコロナ禍の影響は低所得者層ほど厳しかったことが示唆された。

コロナ禍での経済対策としては一時金の給付などが実施されたが、経済面での不安を十分に緩和できていない可能性がある。手法や対象などについてさらに検討を重ね、引き続き支援を行っていく必要がある。

また、働き方については、若い世代ほど柔軟な働き方を求めていることが示唆された。現在、政府は働き方改革を推進しているが、その方向性は若い世代のニーズに合致しているとみられる。働き方改革を一層加速させていくことが求められていると言える。

本調査は集計から発表までの時間も比較的短く、人々の意識をリアルタイムで把握できるため、非常に利便性の高いものである。コロナ禍が徐々に収束に向かいつつあるなか、ポストコロナ時代を見据えた政策立案が求められているが、その目的も踏まえて実施していく必要がある。今後は、調査項目を状況に合わせてアップデートしていくことなどにより、引き続き政策立案者にとって有効な調査として活用されることを期待したい。

梅村 和季（うめむら かずき、岡山市より派遣）